

Global30 Project Follow-up FY 2012

大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 2012年度 フォローアップ

九州大学



総長特別補佐（国際化拠点担当）
緒方 一夫



目次

1. 九州大学のG30
2. 取組状況
 - ① 英語による授業のみで学位が取得できるコース
 - ② 留学生受入のための環境整備
 - ③ 拠点大学の国際化とネットワーク形成
3. 本事業の成果
 - ① 特筆すべき成果と波及効果
 - ② 学士課程国際コースの学生からの評価
 - ③ 留学生の受入れ
 - ④ 海外大学との連携プログラムの新たな実施
 - ⑤ 大学間交流協定等に基づく交換留学の拡大
 - ⑥ 教育体制の充実
4. 経費の使用状況
 - ① 予算額の推移と使用実績
 - ② 内部監査等の実施
5. 今後の課題と事業終了後の見通し
 - ① 留学生拡大のシミュレーション
 - ② G30の展開: 国際化の波及・普及
 - ③ G30の教訓と課題



1. 九州大学のG30

□ 広域な分野をカバー

- ・すべての部局で英語による国際コースを開設

□ 工学部・農学部による学士課程国際コースの新設

- ・早い段階（2010年度より）で開設
- ・全学出動態勢の全学教育の整備

□ 全学的な教育国際化の体制

- ・サポートセンターによるワンストップサービス
- ・全学選出委員によるG30実施調整会議をはじめとする各種委員会組織
- ・外国人教員の各部局での展開（国際教育センターに所属）
- ・プロジェクト全般の運営を所轄するプロジェクトオフィス

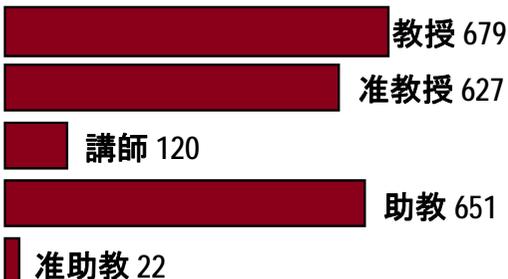


a. 九州大学の現状:教職員・学生 (2012年5月現在)

教職員 (7,716人)

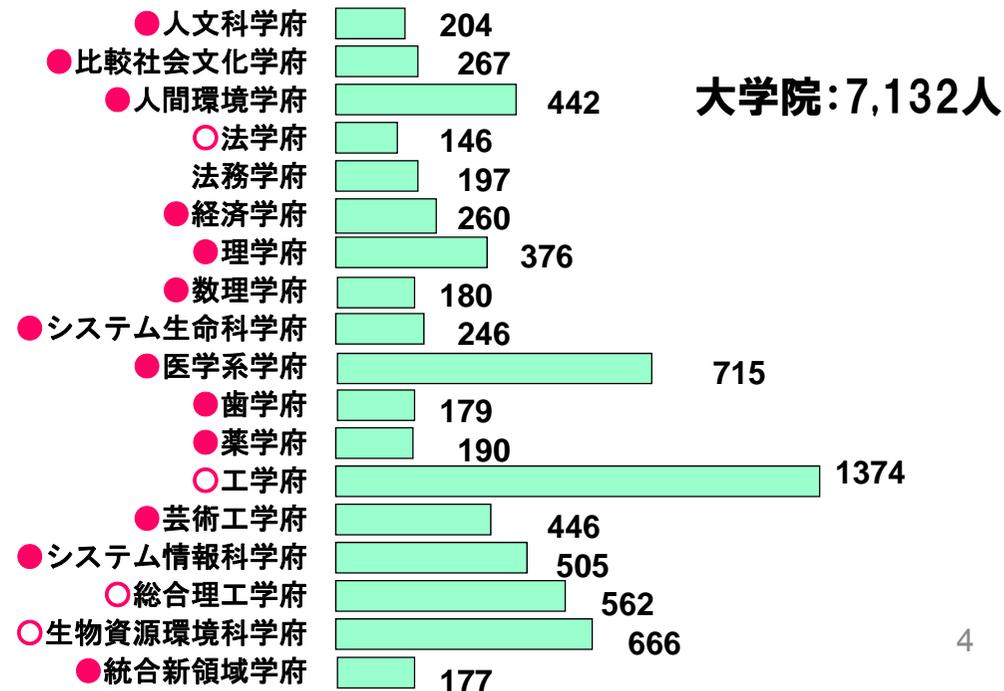
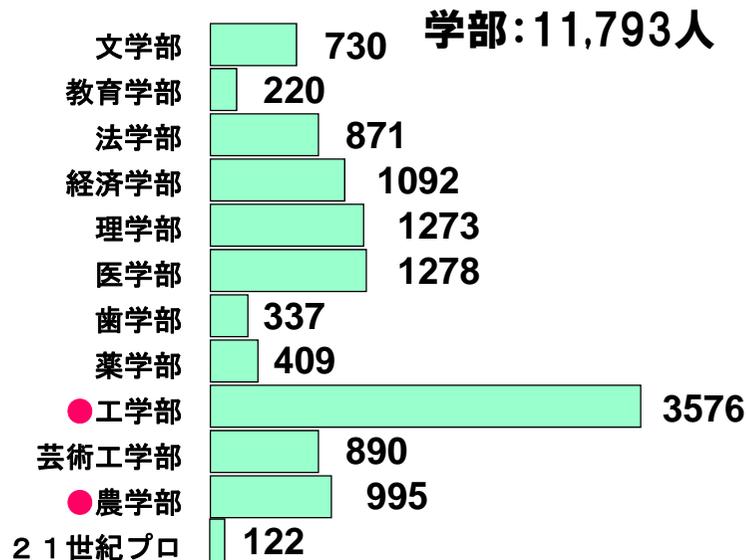
教員: 2,099人

職員: 2,019人



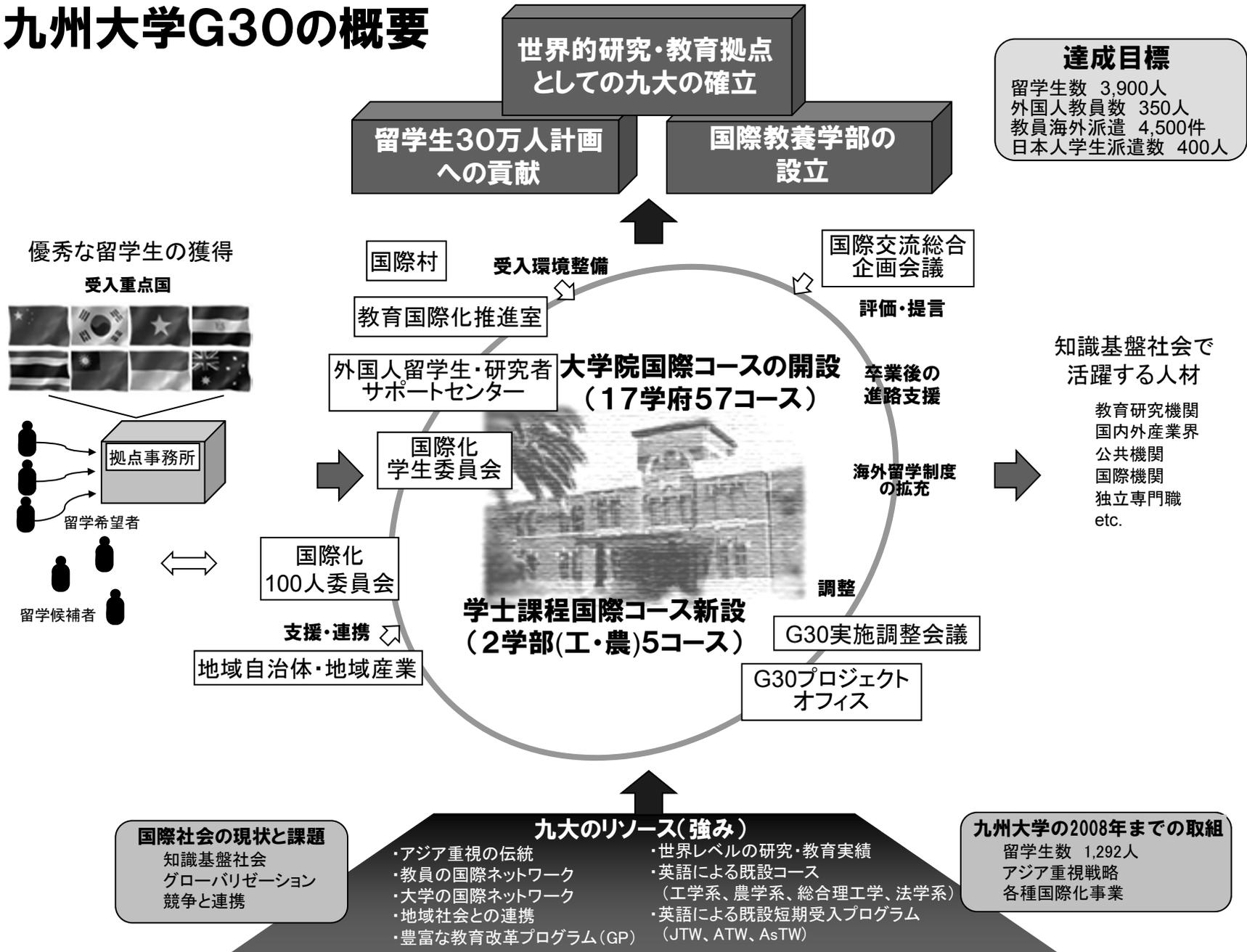
役員、招聘外国人教師、非常勤職員等: 3,598人

学 生 (18,925人)





b. 九州大学G30の概要





2. 取組状況

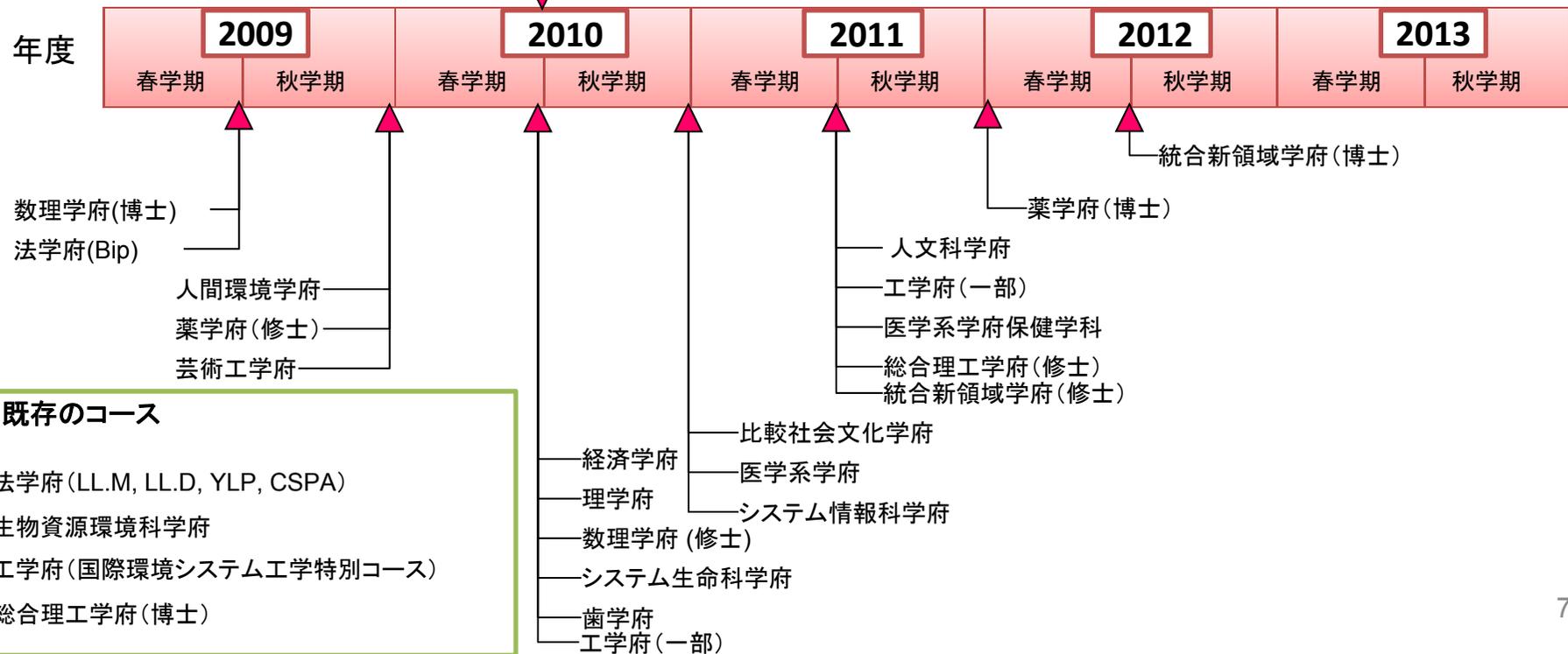
②英語による授業のみで学位が取得できるコース

a. 英語コースの開設



学部国際コース(農・工)の入学式 (2010年10月)

工学部
農学部

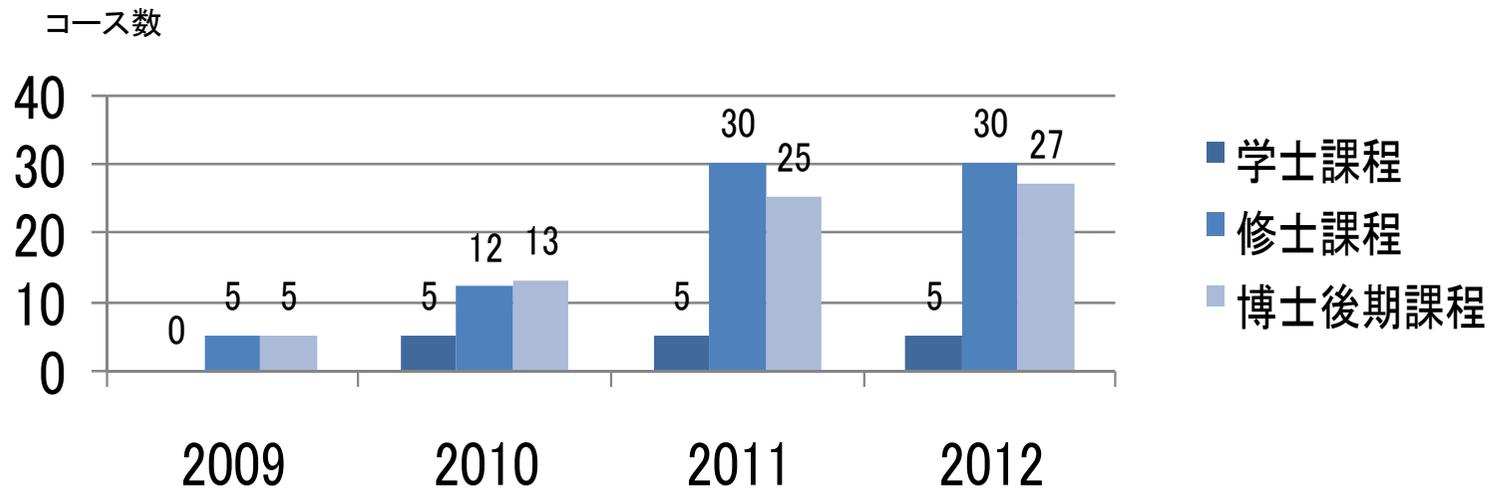




b. 英語コース開設数の推移

◆2009年度から徐々に英語コースを開設し、2010年10月には、本学初となる学士課程国際コースを2学部(工学部・農学部)に開設した。

◆2012年10月までに、学士課程5コース、修士課程30コース、博士後期課程27コースを開講し、本事業で計画したすべての英語コース(全62コース)が開講した。





C. 学生リクルート

受入重点国を中心に海外プロモーションを実施

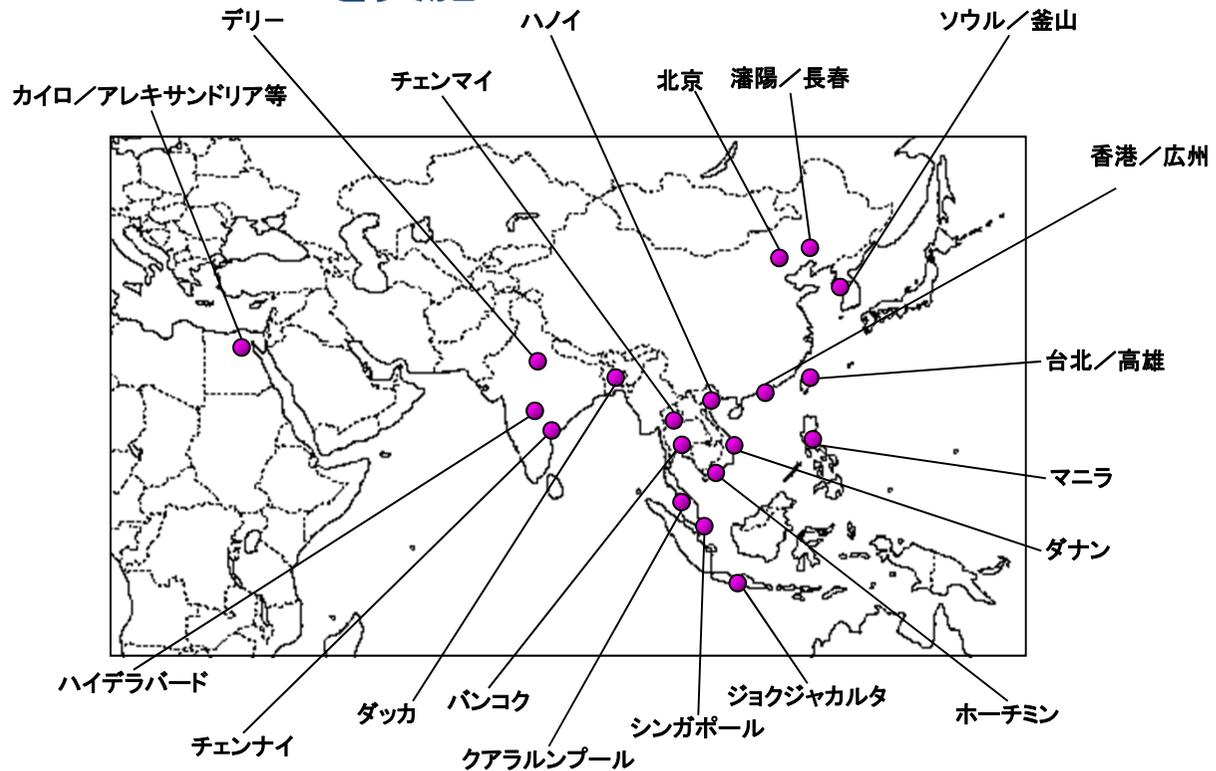
10カ国・地域に約50名を派遣、50校以上の高校等を対象に学部レベルの国際コースを中心にプロモーション

説明会への参加者
約2,700名 → 約4,400名

海外約10か国で現地入試

学士課程国際コース(工、農)

- ・第Ⅰ期生(2010年10月入学)
入学者 25名(応募 44名)
- ・第Ⅱ期生(2011年10月入学)
入学者 21名(応募 79名)
- ・第Ⅲ期生(2012年10月入学)
入学者 13名(応募 66名)



ベトナムの高校



インドネシアの高校



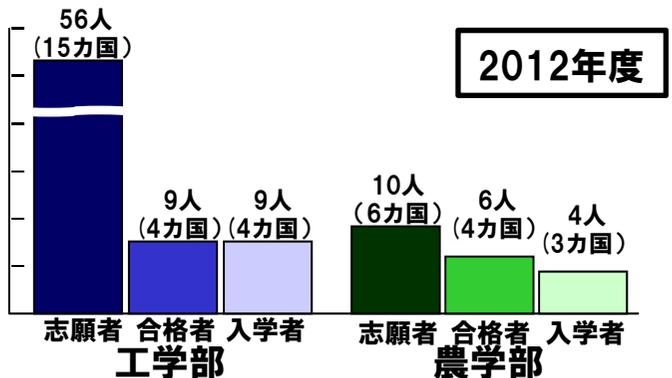
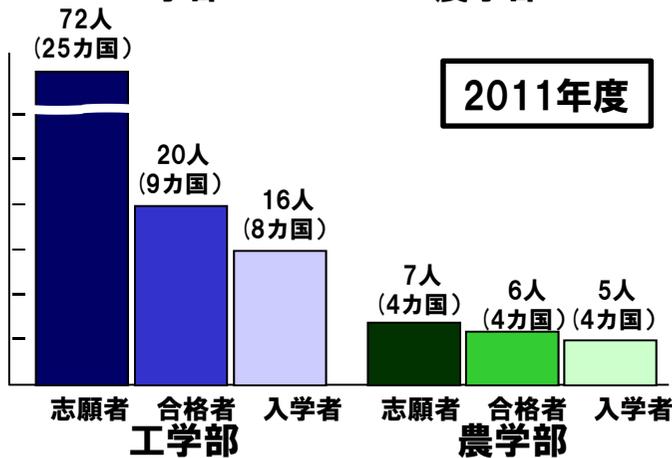
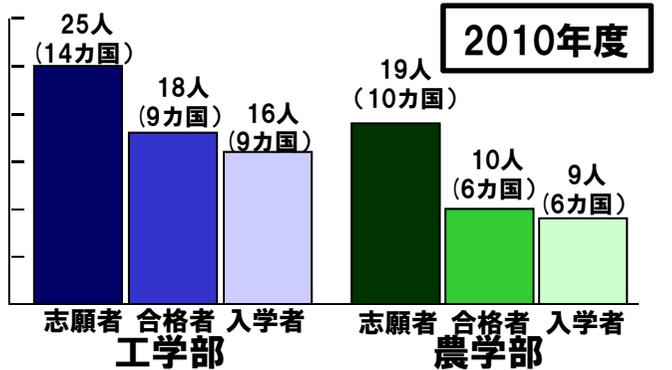
タイの高校





d. 学士課程国際コースへの志願者と合格者

志願者(○)と合格者(●)の国籍



国籍	2010		2011		2012	
	工	農	工	農	工	農
アジア						
01. 中国	●	●	●	●	●	●
02. 韓国	○	—	●	—	○	●
03. 台湾	●	●	—	—	○	●
04. タイ	—	●	●	●	●	—
05. ベトナム	—	●	●	●	●	●
06. インドネシア	●	—	●	●	●	○
07. シンガポール	●	—	—	—	—	—
08. マレーシア	●	—	○	—	○	—
09. モンゴル	—	●	—	—	—	—
10. ウズベキスタン	—	—	●	—	—	—
11. キルギスタン	—	—	○	—	—	—
12. ネパール	○	○	○	—	○	—
13. バングラデシュ	—	○	○	—	○	—
14. インド	●	—	●	—	○	—
15. スリランカ	—	—	○	—	—	—
16. パキスタン	—	—	○	—	—	—
中近東						
17. イラン	—	—	○	—	○	—
18. サウジアラビア	—	—	○	—	—	—
19. パレスチナ	—	—	○	—	—	—
アフリカ						
20. エジプト	●	—	—	—	○	○
21. マラウィ	—	○	—	—	—	—
22. モロッコ	●	—	—	—	—	—
23. カメルーン	○	—	—	—	—	—
24. ナイジェリア	○	○	—	—	—	—
25. ケニア	—	—	○	—	—	—
26. タンザニア	—	—	○	—	—	—
欧州						
27. フランス	○	—	—	—	—	—
28. スイス	●	—	—	—	—	—
29. ドイツ	—	—	○	—	○	—
30. リヒテンシュタイン	—	—	○	—	—	—
31. ノルウェー	—	—	●	—	—	—
32. チェコ	—	—	○	—	—	—
33. ハンガリー	—	—	●	—	—	—
34. スペイン	—	—	○	—	—	—
北米						
35. 合衆国	—	●	●	—	○	—
南米						
36. コロンビア	—	—	—	—	○	—
志願者出身国 計	21ヶ国		25ヶ国		15ヶ国	



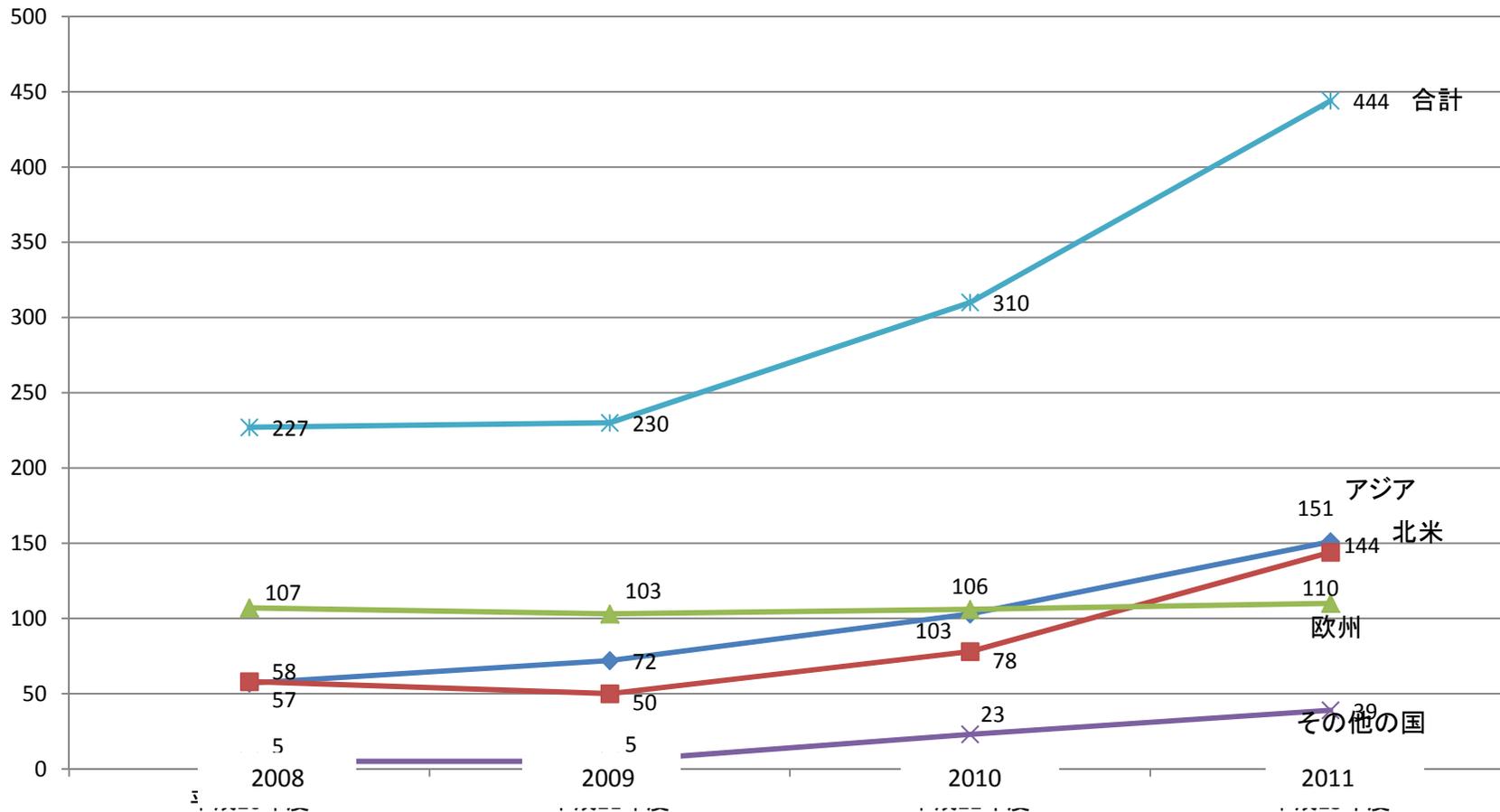
e. 大学院国際コース入学者数

本プロジェクトで国際コースを新設したことを受け、国際コース全体の入学者数は年々増加している。

大学院		2009	2010	2011	2012	備考
新設 国際 コース	人文学府[M]			4	7	
	比較社会文化学府[M・D]			3	2	
	人間環境学府[M・D]		16	11	6	
	法学府[M]	3	2	3	1	
	経済学府[M・D]		10	9	10	
	理学府[M・D]		2	1	2	
	数理学府[M・D]	0	1	3	3	
	システム生命学府[D]		1	3	4	
	医学府[M・D]			10	10	2専攻
	歯学府[D]		2	1	7	
	薬学府[M・D]		3	3	12	
	工学府[M・D]		8	31	42	11専攻
	芸術工学府[D]		1	3	1	
	システム情報工学府[D]		0	0	0	
	総合理工学府[M]			3	0	5専攻
	統合新領域学府[M・D]			0	2	
入学者数合計		3	46	86	109	
既設	法学府[M・D]	41	38	37	33	
	工学府[D]	23	19	22	18	
	総合理工学府[D]	14	12	9	9	
	生物資源環境科学府[M・D]	28	34	39	31	専攻融合
	入学者数合計		106	103	107	91
国際コース合計		109	149	193	200	



(参考)九州大学における日本人学生の海外留学者数

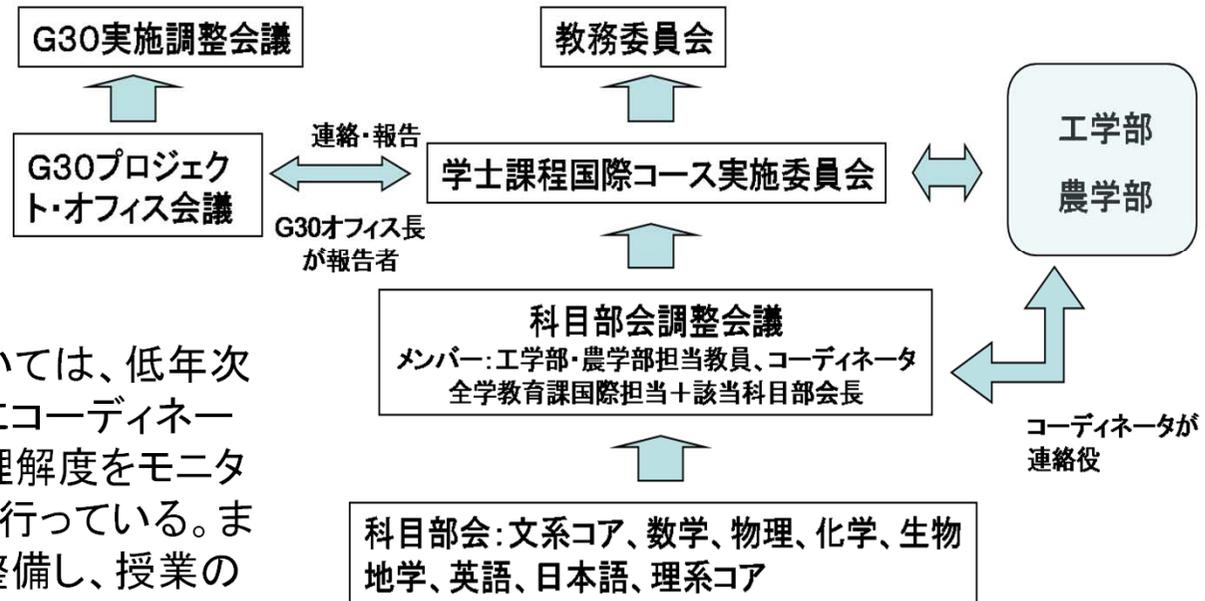




f. 質の高い教育の提供と教育の質向上への取組

- 教育の質を保証するため、GPAの導入など厳格な成績管理を実施している。
- 一部の入試において、申請資格にSATを導入し、英語による受講能力を適確に測り、入学段階から質の高い高等教育を提供できるよう取り組んでいる。

学士課程国際コース運営体制案



・学士課程国際コースについては、低年次の全学教育及び専門教育にコーディネーターを配置し、学生の授業理解度をモニタリングするなどのサポートを行っている。また、図のような運営体制を整備し、授業の内容、方法、教材開発等につき、積極的かつ具体的な検討・改善に取り組んでいる。

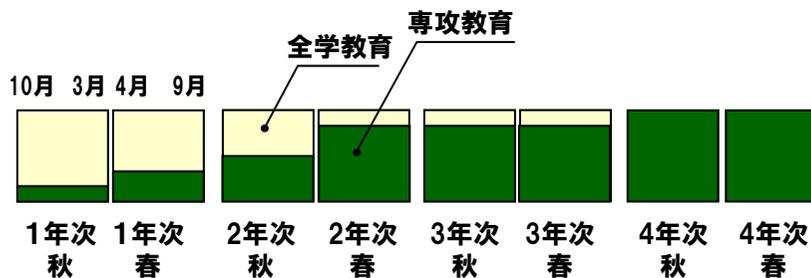
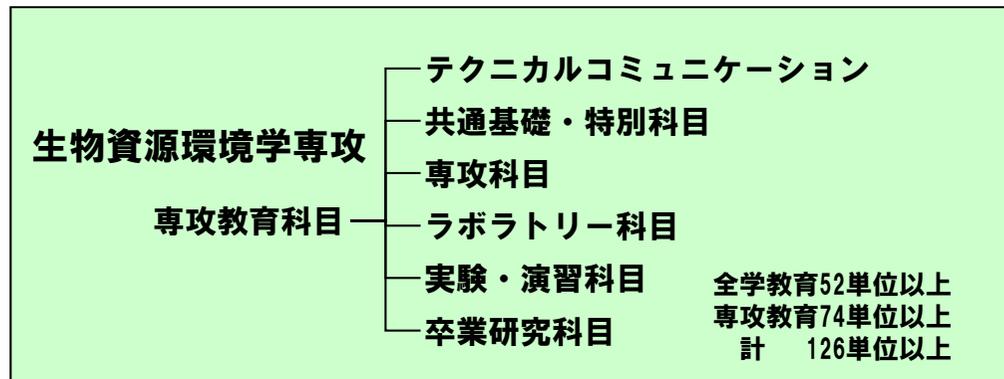
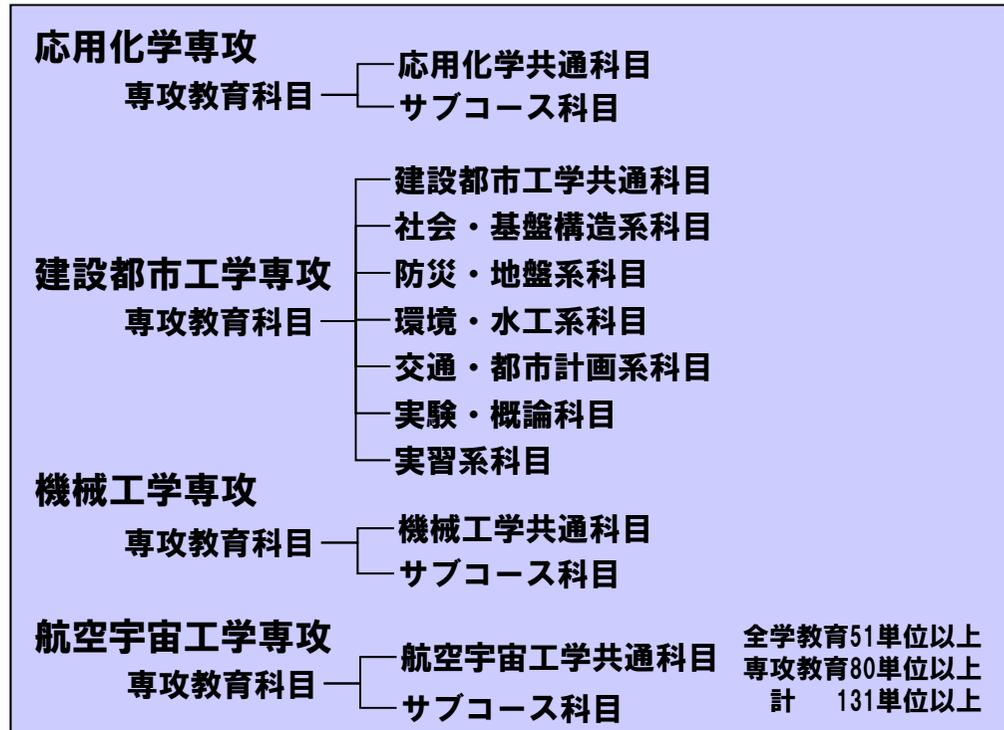


g. 学士課程国際コースでの教育



工学部

農学部





②留学生受入のための環境整備

a. 留学生に対する支援

外国人留学生・研究者サポートセンター（2009年7月設置）

各キャンパスに窓口を設置し、総勢16名のスタッフが、留学生や外国人研究者に対して、様々な支援を行っている。

このようなサポートは、従来、受入教員や部局学生係が行っていたが、サポートセンターの設置により、受入に関する担当教職員の負担が軽減され、留学生受入数の増加へとつながっている。

【サポート内容】

- 入国前)
- ①在留資格認定証明書・代理申請手続き
 - ②宿舎申請の受付
 - ③航空券手配支援／フライト情報の入手

- 入国直後)
- ①シャトルバスサービス(空港～寮)
 - ②区役所・銀行口座・携帯電話手続き等
 - ③新入留学生オリエンテーションの実施

- 入国後)
- ①日常相談業務
 - ②住居探しサポート
 - ③窓口での通訳・翻訳

【サポート実績】

秋季 約550名
春季 約250名





b. 学士課程国際コース生に対する支援

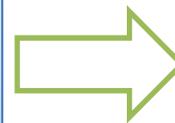
【経済的支援】

- ◆ 同コースの留学生18名に月額7万円を支給する本学独自の制度を創設
- ◆ 入学から卒業までの授業料を半額免除
- ◆ 入学のための渡日旅費(上限10万円)の支援
- ◆ 入学後の1年半は大学寮を優先的に提供

【就学・生活面に対する支援】

2010年度まで

新入留学生に1名のチューターを割り当て、生活面の支援とともに、履修登録・授業対応等の修学支援も行った。



2011年度から

サポーター制度を導入し、複数の日本人学生と留学生がチームとして新入留学生をサポートする体制とし、学生の交流を促進すると同時に、交流を通じた必要なサービスが受けられるようになった。



c. 日本語・日本文化の学習機会の提供

① 留学生センターによる日本語の授業

学生のレベル別・技能別に応じたきめ細やかな授業を主なキャンパスにて無料で提供している。



② フィールドトリップ

日本への理解を深めることを目的とした、多種多様なフィールドトリップ(田植え・稲刈り、小学校訪問、禅寺訪問など)を実施し、地域の人々と交流する、日本文化の魅力に触れる、などの場を提供している。



③ アジア人財資金構想

日本企業で働くためのビジネス日本語クラスや、日本企業へのインターンシップなど、卒業後の日本の社会文化を学ぶ機会を提供している。





d. 海外拠点の設置と留学生の受入促進(G30対応のため4カ所を新設)



(中国)中国からの留学生は本学の留学生全体の56%をしめる1,075人が在籍しており、今後さらなる増加が見込まれる。これらの理由から受入重点国のひとつとして位置付けている。北京事務所の協力の下、中国国内では、4年間で高校18校を訪問し、延べ632人の学生に学士課程国際コースの紹介を行った。また、現地面接の際は、北京事務所を会場として活用した。学士課程国際コースとしては、多様な国・地域からの学生を受け入れることが望ましいが、中国籍の学生のしめる割合は32%で、バランスがとれる形となっている。

(韓国)ソウルオフィスの協力の下、4年間で高校17校において説明会を開催し、延べ270名が参加した。2011年度入試から、願書受付期間を韓国の学年歴を考慮して大幅に前倒した結果、同年度から出願数を増やすこととなった(2010年度1名→2011年度8名)。

(台湾)台北オフィスの協力の下、4年間で高校21校において説明会を開催し、延べ473名が参加した。また、現地の保護者用に、学士課程国際コース紹介パンフレットを繁体字で作成した。

(タイ、インドネシア、ベトナム)各海外オフィスの協力を得て、教育情報を収集し、高校訪問を行い説明会を開催した。(タイ:20校訪問760名が参加、インドネシア:33校訪問2,585名が参加、ベトナム:22校訪問735名が参加)その結果、例えば、タイでは、バンコクなどの大都市では、農学に関心を示す学生は少数であるが、チェンマイなどの地方都市では、依然として農学への関心が高く、インドネシアやベトナムでも同様の現象が観察された。また、学士課程国際コースに係る現地面接の際は、ベトナムのハノイオフィスを会場として活用した。



e. 海外共同利用事務所（カイロオフィス）

□ 現地における国内大学に関する広報活動

カイロオフィスでは、ホームページ、リーフレットを作成するとともに、現地教育関係諸機関に広報活動を行い、その存在を周知するとともに、在エジプト日本大使館広報文化センターと共同で、日本への関心を高めることを目的の一つとし、日本文化などを紹介するセミナー「JENオープンサロン」を定期的に企画・実施するなど、その広報機能を高めている。

□ ワンストップサービス等の提供

学生からの日本留学に関する問い合わせ、研究者からの共同研究等に関する問い合わせ等に対応している。オフィスには、共用PC、日本の大学紹介パンフレット等を設置し、訪問者の便に供している。その他、説明会、現地入試・面接会場としての使用、TV会議システムの利用等が可能である。

オフィス開設後に生じた政情不安、また、それに伴い「日本留学フェア」が2年間にわたって中止せざるを得なかった事情により、利用実績はまだ少ないが、2012年11月の同フェア実施を契機として、ワンストップサービスとしての機能強化を図る。

□ 共同利用の状況

日本の大学全体の魅力を情報発信するとともに、現地における大学説明会の開催や入試・面接の実施など、日本の大学全体に対する支援業務を行っている。2011年度の訪問者数は約200名で日本を持つ高校生・大学生が主となっている。





e. 海外共同利用事務所(カイロオフィス)

海外共同利用事務所の果たすべき機能として、平成22年度、23年度に実施を予定していた「日本留学フェア」は、エジプト国内の情勢悪化のため、中止せざるを得なかった。(平成24年度は、11月に開催予定)

そのため、平成23年度には、日本の大学で留学生受入れに携わる教職員を対象に、エジプトの大学・高校事情や海外留学事情等について理解を深めるための「日本エジプトセミナー」を、エジプトの政府機関・大学等の参加を得て、東京で実施した。

□ 日本エジプトセミナー

(平成24年3月5日:東京にて開催)

- 日本側参加者 20大学, 10機関から、58名
- エジプト側参加者 政府機関、大学、高校から、16名
- 「エジプトから日本への留学の傾向」「留学生受入れ促進施策」について発表・討論



□ 日本留学フェア ※平成22年度、23年度はエジプト国内の政情不安定により中止

(平成24年11月1日:カイロ, 3日:アレキサンドリアにて開催)

- 参加機関:九州大学、筑波大学、京都大学、立命館大学 (その他資料参加10大学)、

文部科学省、日本学生支援機構、在エジプト
日本学術振興会、国際協力機構

- 来場者数:カイロ1,403名、
アレキサンドリア482名





f. 国際化学生委員会

□ 委員会の目的

- 学生自らのイニシアチブにより、日本人学生と留学生との組織的交流の促進を図る
- 大学の国際化について、学生の視点から大学に提言を行っている。

□ メンバー

- 留学生、日本人学生から成る学生15名
- 教員4名



□ 活動

- 2011年度

大学の国際化に関する提言書の作成など

【提言内容】

- ・キャンパス内標示等を二言語化する
- ・HPや掲示物、メール等による学生向け情報を充実させる
- ・留学生と日本人学生の交流、異文化理解の機会を増やす
- ・日本人学生が英語を話す機会を増やす
- ・学生の活動のためのスペースを増やす

- 2012年度

大学の国際化に関する提言の実現に向けた活動、日本人学生留学生の交流を促進するためのフィールドトリップ、他大学の国際化に関する聞き取り調査など





③ 拠点大学の国際化とネットワーク形成

a. 大学の国際化とネットワーク形成 「九州・山口地域の大学国際化ワークショップ」

趣旨: 地域の大学の国際化に関する成功例の共有や連携協力のためのネットワーク形成の推進。

対象: 九州・山口地域に所在する大学等において、国際交流、留学生教育業務等に携わる教職員

【開催実績】

第1回「学生の国際流動の促進」(2012年3月16日)

教育の国際化やグローバル人材育成に関する基調講演の後、「ワンストップサービス」と「日本人学生の留学支援」について分科会を設け、活発な意見交換を行った。(参加者:32大学5機関から67名)

・参加者のコメント抜粋(アンケートより)

- ・他大学の留学生サポートの現状を知ることができた。
- ・全国会議とは異なる雰囲気では有意義であった。

第2回「成功する海外プロモーションと地域ブランディングの可能性」(2012年8月7日)

ブランディングの専門家による講演の後、7グループに分かれて、「成功する海外プロモーション」や「留学生に伝えたい九州・山口の魅力」など複数のテーマについてグループワークを行った。(参加者:21大学から36名)

・参加者のコメント抜粋(アンケートより)

- ・外国向けではなく、日本国内に向けてのプロモーションのためにも参考になった。

【今後(2012年度)の開催予定(案)】



時期	テーマ(案)
2012年12月	異文化交流支援のありかた:日本人学生と地域コミュニティを巻き込むには
2013年3月	大学と危機管理:学生を守るためにすべきこと



b. 産業界との連携

□ 留学生の就職支援

九州大学留学生のためのJOB FAIR（2010年度開始）
出展41社、約230名の留学生が参加。ガイダンス、個別相談会も同時開催。

九州グローバル産業人材協議会・夏季インターンシップ
九州経済産業局、九州経済連合会、麻生塾主催。約80社が協力
期間：1週間～2か月
本学から14名の留学生が参加（2011年度）

その他、個別企業説明会や企業経営者による出前講座を実施

□ 産学連携プログラム「産業工学コース」（2008年度開始）

対象：工学系5大学院の修士及び博士課程学生

目的：エネルギー・環境技術人材の育成

教育内容：①エネルギー・環境工学や日本産業などに関する専門教育

②ビジネスマナーを含む日本語教育

③協力企業におけるインターンシップ

就職支援：キャリア講座やセミナー、企業見学会や個別相談会などを実施

40社を超える協力企業と連携し実施（講義、インターンシップ、採用）している。
これまでの就職実績は100%



C. 事務体制の国際化

□ G30プロジェクトオフィスの設置

- ・2009年11月に、本プロジェクトの実施に係る企画立案を行う「G30プロジェクトオフィス」を設置した。
- ・国際部留学生課職員2名、特任准教授1名、有期職員6名、パート職員1名を配置している。
- ・主に、2010年10月に開講した本学初の英語による学士課程国際コース(工学部及び農学部)に係る諸業務を遂行するための事務体制を確立した。
- ・英文による広報資料の作成、海外プロモーション活動、海外入試の実施、外国人教員の採用手続き、学内の国際化推進に係る諸業務を行っている。
- ・学士課程国際コースを実施している全学教育担当、工学部及び農学部には、G30プロジェクトオフィスで実務経験を積んだ有期職員をそれぞれ1名ずつ配置している。

□ 事務職員のための海外研修・語学研修

2009年度～2012年度の受講実績

業務英語能力向上研修(英語実務研修含む)	82名
英語ビジネスライティング研修	91名
中国語研修(実務・初中級・初級)	20名
韓国語研修(実務・初中級・初級)	23名
海外における英語研修及び自主課題研究(アメリカ、フィリピンなど)	18名

※マヒドン大学(タイ)とは、平成24年度から事務職員の相互インターンシップ(2週間程度)を開始し、本学からは1名、マヒドン大学からは2名の事務職員が相手校を訪問した。





d. G30プロジェクトオフィスの役割(1)

□ 海外プロモーション活動・海外入試の実施

- アジアを主とした受入重点国を中心に、10カ国80以上の高校を訪問した。(2012年9月現在)
- JASSO主催、グローバル30採択他大学主催の日本留学フェアに参加し、本学国際コースのプロモーション活動を実施している。
- 学士課程国際コースに係る現地入学試験の補助業務(志願者への連絡、入試日程・会場調整、現地での対応等)を行っている。

□ 国際教育センター所属外国人教員関連業務

- 国際教育センターには、26名の外国人教員が所属し、各担当部局で即戦力となり国際コースの運営に携わっている。これらの教員に関し、以下の業務を行っている。
 - 選考関連業務
 - 赴任旅費手続き関連業務
 - 「教育国際化のためのFD」の開催等

□ 各種会議・委員会の開催

- G30プロジェクトの円滑な実施を図るため、下記委員会を開設し、それらを定期的に行っている。
 - G30実施調整会議
 - G30プロジェクトオフィス会議
 - 学士課程国際コース委員会
 - 国際教育センター教員会議
 - 国際化学生委員会
 - 国際化100人委員会



d. G30プロジェクトオフィスの役割(2)

□ 英文による広報資料の作成

- 学士課程国際コース用
 - 大学紹介パンフレット
 - 保護者用大学紹介パンフレット
(インドネシア語、タイ語、ベトナム語、中国語、韓国語)
 - 工学部・農学部プログラム紹介リーフレット
 - 工学部・農学部プログラム紹介DVD
- 大学院国際コース用
 - 国際コース紹介パンフレット



□ 学内文書・規則の英文化

- 主要な学務系文書や学務系システム、「教員ハンドブック」などを英訳
- 英文化が必要と判断される規則約160本を選定し、英訳
- 学内情報翻訳データベースシステム(KUTRIAD)を導入。学内規則や学生・教員向け英訳文書を蓄積し、部局間での活用に向け準備中。



e. G30の活動:タスクの構造化(作業分割構成:WBS)

本プロジェクト実行に関する様々な要素を抽出した作業分割構成(WBS:Work Breakdown Structure)を作成し、事業の企画立案、進捗状況確認などを行っている。





f. 評価の実施と改善

□ 中間評価結果における指摘事業等への対応状況

事業により雇用した外国人教員の事業後の対応については、現在国際コースを開設している全部局に対し個別ヒアリングを行いながら、検討を行っている。

□ 内部評価による評価の実施と改善

G30プロジェクトオフィスにおいて本事業の取組実績や進捗状況を一元的に集約し、四半期レポート、年次レポートとしてまとめるなど、各取組に関する検討・改善等を機能的・効率的に行っている。

また、国際的に活躍している本学教員からなる「国際化100人委員会」における助言や、「国際コース実施連絡会議」における情報交換・意見交換等を行うことにより、先行して国際コースを開設している部局の経験やグッド・プラクティスを他部局にも波及させるよう努めている。

さらに、様々な学内調査を行い、各部局、教職員、学生のニーズ等を把握することにより、本事業の効果的・効率的な推進に努めている。

□ 外部有識者等による評価の実施と改善

学内委員のほか、駐日外国公館や留学生支援機関等関係者が額が委員として参画する「国際交流総合企画会議」を毎年開催している。

また、2011年度に新たに立ち上げた「国際化学生員会」では、留学生、日本人学生が主となり、学生の視点から本学の国際化やその問題点等についての議論を活発に行っている。2012年度は国際化に向けたキャンパス整備、留学生・日本人学生間の交流について具体的な活動に着手しているところである。



3. 本事業の成果

①特筆すべき成果と波及効果

- 受入重点国等での現地入試(筆記及び面接)の実施、現地面接でのTV会議システムの活用、申請段階におけるSAT(大学進学適性試験)の導入など、従来の入試制度を改革したことにより、海外の優秀な学生を獲得するシステムを構築した。
- 新規海外オフィス(カイロ、ベトナム、台湾、バンコク)を整備し、海外オフィスの役割として、従来のプロモーションに加え、現地入試に活用した。
- 本事業で開設した学部(工学部・農学部)における国際コースの運営を取り扱う学士課程国際コース委員会を設置し、そのもとに、コース生へのアンケート調査による修学状況や様々なニーズのモニタリング実施、また、本学経費による奨学金制度を確立するなどの改革を行った。
- 全ての大学院と2学部において国際コースを開設(計62コース)し、コース運営を担当する外国人教員26名の採用を契機として、外国人雇用の際の契約制度の確立、英語による教員ハンドブックの整備を成し遂げた。また、外国人教員が主宰する教育の国際化FDでは、各部局における国際化の現状や問題点を共有することで、全学的な国際化の促進につなげている。



②英語コースの学生からの評価(1)

【サポート体制について】

1. 役に立ったサポートは？

- ・サポートチーム、コーディネーターによる支援が充実している。
- ・奨学金のおかげで生活費が助かる。
- ・共用スペース (common room)があるので、いろんな場に利用できて便利だ。
- ・フィールドトリップに参加し、多くの学生と交流が深まった。

2. 今後必要とされるサポートは？

- ・専攻を選択するにあたっての相談窓口を設けてほしい。
- ・大学院進学のための情報を提供してほしい。
- ・日本での就職に関する情報を提供してほしい。
- ・日本語習得に関するサポートをより充実させてほしい。
- ・もっと日本人学生と交流する機会がほしい。

Kさん(中国出身)

農学部国際コース在籍

九州大学に入学して最初の1.5年は一般教養を学ぶことができ、日本文化や国際関係、経済学といった広い分野について関心のある科目を学ぶことができます。また、専攻課程のカリキュラムは専門知識の範囲を広げると同時に深めることができるようになっています。課外授業で実際に食品加工場を訪れたり、多くのフィールドを実際に見ることで問題点を考えることにつながり、またその解決策をクラスや実験室で考えることにつながります。動物学を学ぼうと思って入学しましたが、今は多くの選択肢の中から自分の関心のある分野を学ぶ可能性が広がりました。



②英語コースの学生からの評価(2)

学生からの意見(良い点)

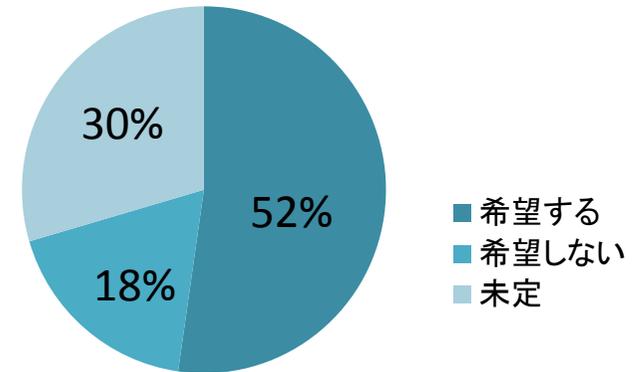
1. 住居(寮生活)について
 - ・日本人学生との交流も生まれて楽しく過ごせる。
 - ・学内なので授業への移動が容易である。
2. 各種サポートについて
 - ・こちらの人々はとても頼りになる。多くのサポートを得ていると感じている。
3. その他
 - ・クラブ活動に参加し、日本人の友人が多くできた。
 - ・ほとんど毎日、日本人学生と交流している。
 - 日本語の練習になり、とてもよい。

学生からの意見(改善してほしい点)

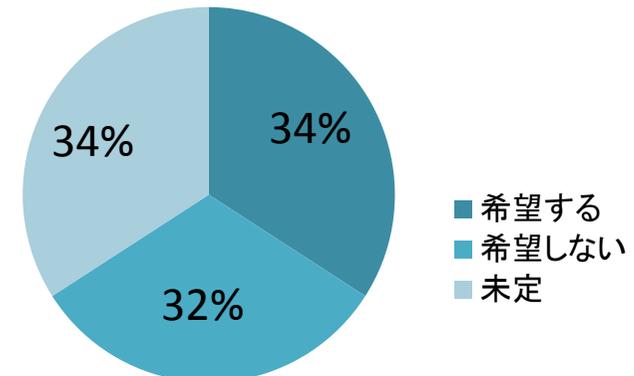
1. 住居(寮生活)について
 - ・寮が市街地から遠く、毎日の食材品の買出しが困難である。
2. 各種サポートについて
 - ・日本語のみで表記されている情報が多い。
3. その他
 - ・授業とクラブ活動の時間帯が重なり、希望するクラブ参加が難しい。

【進路調査】(対象1・2年生)

日本での修士課程進学について



日本での博士課程進学について

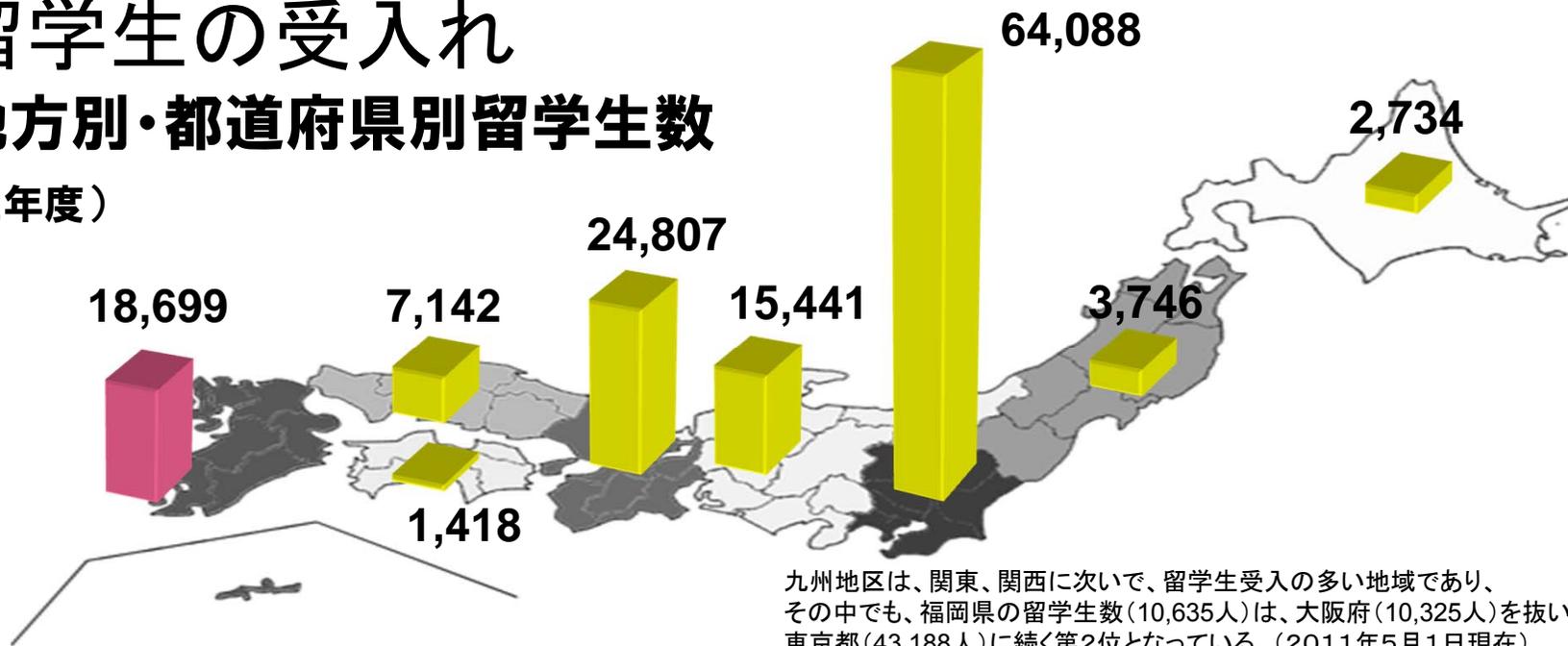




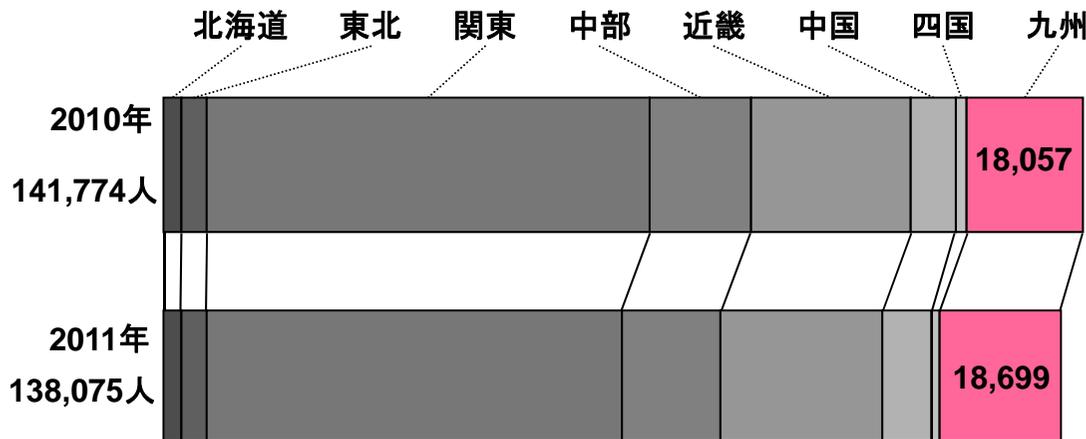
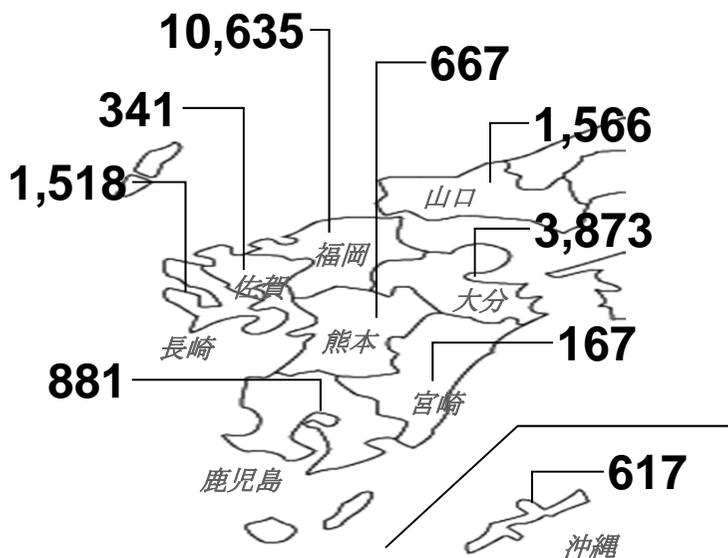
③ 留学生の受入れ

a. 地方別・都道府県別留学生数

(2012年度)



九州地区は、関東、関西に次いで、留学生受入の多い地域であり、その中でも、福岡県の留学生数(10,635人)は、大阪府(10,325人)を抜いて、東京都(43,188人)に続く第2位となっている。(2011年5月1日現在)

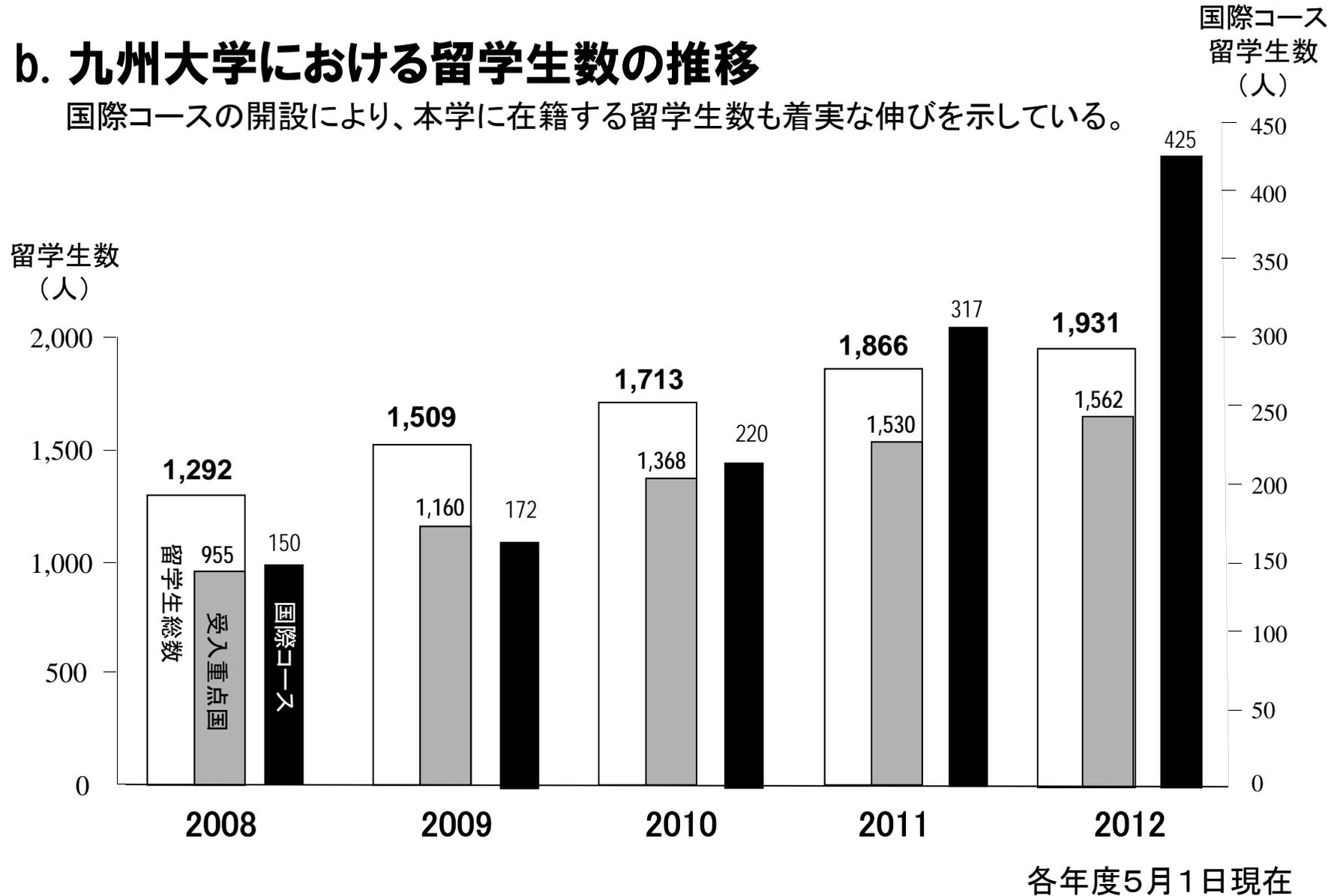


(各年5月 JASSO, 2012)



b. 九州大学における留学生数の推移

国際コースの開設により、本学に在籍する留学生数も着実な伸びを示している。





④海外大学との連携プログラムの新たな実施

・ASEAN in Today's World(AsTW) 2009年度開始

九州大学とASEAN加盟国の有力大学が共同で開催する、英語によるASEANと東アジア、及びアジア言語文化を学ぶ短期留学プログラム。アテネオ・デ・マニラ大学、マヒドン大学(タイ)など。(実績)参加者数:2010年度40人、2011年度50人

・日韓海峡圏カレッジ 2011年度開始

韓国釜山大学校と本学にて両校の学生がともに学ぶ東アジアにおけるリーダーとなる人材育成を目指すプログラム (実績)参加者数:2011年度10人 2012年度50人

・キャンパスアジア構想における日中韓のトライアングル交流事業 2011年度開始

上海交通大学及び釜山大学校と共同で開催 (実績)2011年度3月スプリングセミナーにて上海交通大学から10名、釜山大学校から10名を受入れ

・国際的視野をもったアグリバイオリーダー育成プログラム 2011年度開始

サンノゼ州立大学と連携し、農学部学生を4週間派遣
(実績)参加者数:2011年度16人、2012年度42人

・マヒドン大学日本語集中プログラム 2012年度開始

マヒドン大学(タイ)から3週間学生を受入れ
(実績)参加者数:2012年度10人

・ダブルディグリープログラム(工学府)

ルンド大学(スウェーデン) 2011年度開始 (実績)派遣2人、受入れ1人

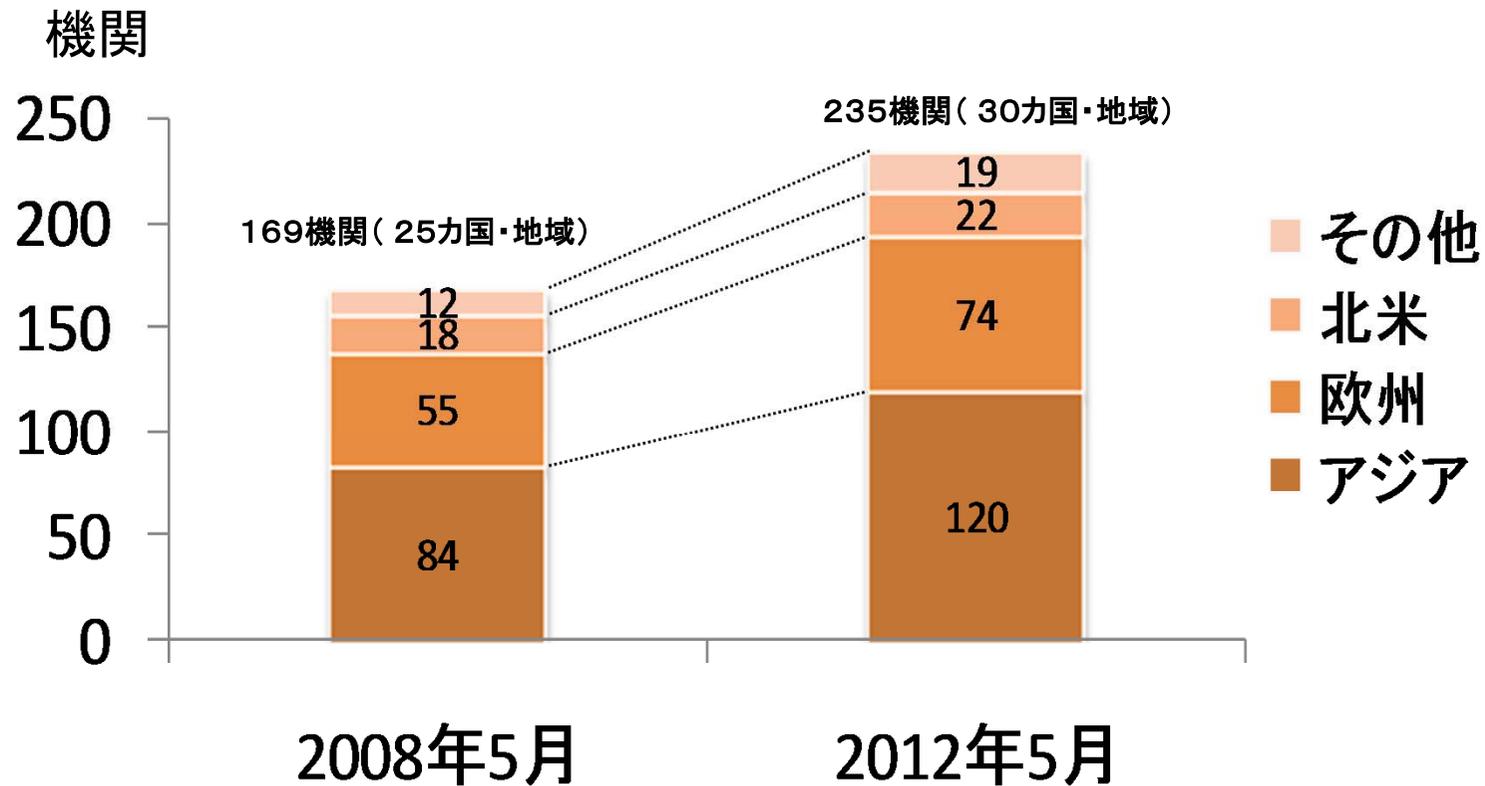
・ダブルディグリープログラム(法学府)

ルーヴェン・カトリック大学(ベルギー) 2012年度締結



⑤ 大学間交流協定等に基づく交換留学の拡大

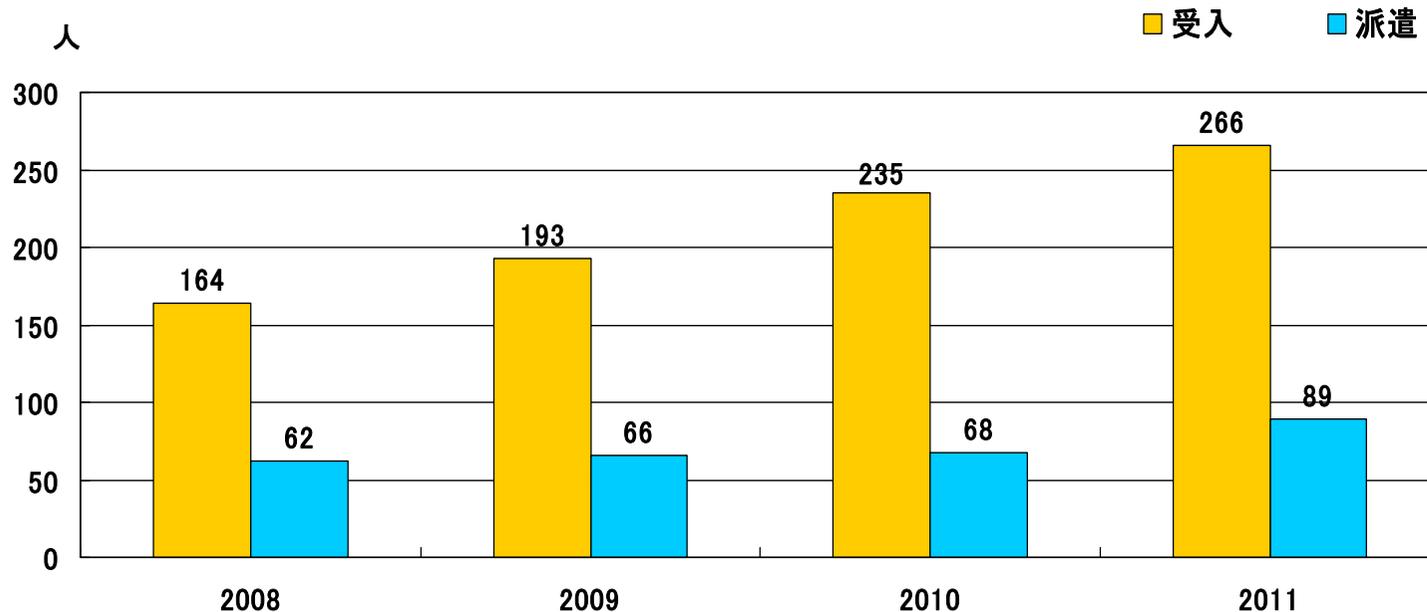
a. 協定の締結数





b. 協定等に基づく学生の受入れ・派遣

- 大学間及び、部局間交流協定の増加に伴い、協定等に基づく学生の交流数は、年々増加傾向にある。
- 協定等により受け入れた留学生は、幅広く、留学生向けの短期留学プログラムや、各学部・大学院に所属し、本学学習環境のダイバーシティに大きく寄与している。
- 受入れに比して派遣学生数の伸び幅が小さいため、今後は、留学生生によってもたらされた、このグローバルなキャンパス環境を生かし、学生の派遣数増加に努める。

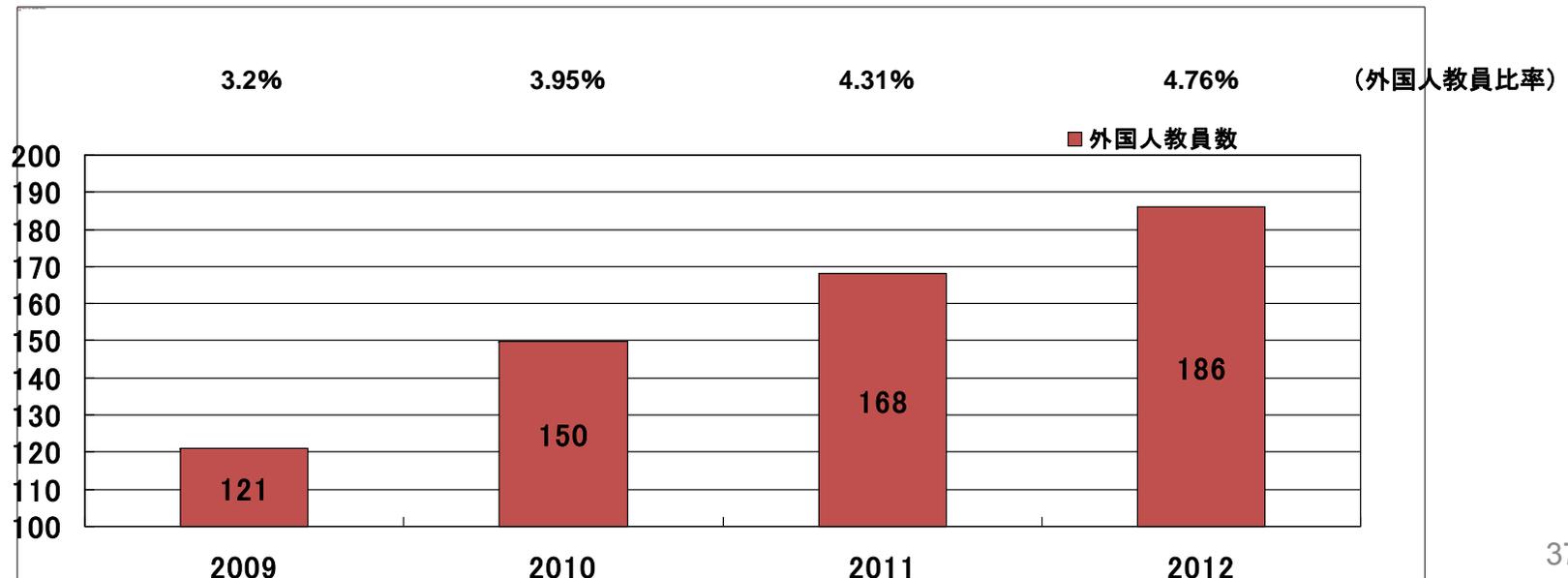




⑥教育体制の充実

a. 外国人教員の雇用

- 本事業で開設した国際コースにおける授業の担当やカリキュラム・教材の開発等を担当する外国人教員枠の設置や、本学独自の「主幹教授」制度のもとに推進した外国人教員の新規雇用などにより、外国人教員比率は年々増加している。
- 2011年度から、本事業で雇用している外国人教員によるFDを定期的に行い、本学の国際化について検討している。
- 本事業で雇用した教員の事業終了後の措置については、現在各部局にてヒアリングを行っているところである。



※2013年外国人教員比率目標値:5.2%



b. 国際教育センター所属外国人教員の配置

本プロジェクトで開設する各部局国際コースにおける授業担当やカリキュラム・教材の開発等を行うため、26名の外国人教員採用枠を新たに設けた。これらの外国人教員を集約し、本学の教員と有機的な連携を図り、将来的に国際教養学部(仮称)構想に繋げるため、国際教育センターを設置している。

国際教育センターの設置(2009年11月)

構成

- 1) センター長：総長特別補佐（国際化拠点）
- 2) G30経費等による外国人教員 26名
- 3) コーディネーター教員 若干名
- 4) G30関係部局からの協力教員 若干名

業務

- 1) 各学府・学部（全学教育を含む）での国際コースの授業担当
- 2) 国際コースのカリキュラム・教材等の開発支援
- 3) 英語教育に関するFDの企画・実施支援、留学生募集活動、その他G30の円滑化

運営委員会

構成：センター及びG30関係部局の教員



国際コースを開設する当該部局を兼担

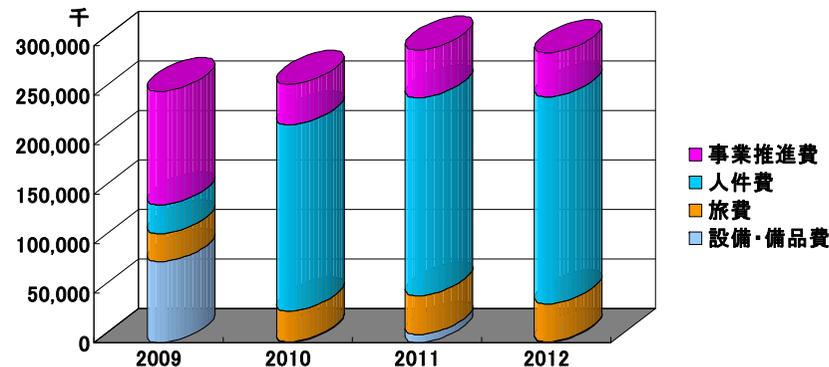
部局(学部・学府)	人数	職位*	国籍
工学部／工学府	5	P, AP	UK、ドイツ、ロシア、 Bangladesh、アルジェリア
農学部／生物資源環境科学府	3	AP, L	合衆国、Bangladesh、パレスチナ
人間環境学府	1	AP	スリランカ
法学府	3	AP, AtP	ベルギー、オーストリア、フィリピン
経済学府	3	AP, L	インド
数理学府	1	AP	カナダ
システム生命学府	1	P	ベルギー
医学系学府	1	L	合衆国
歯学府	1	L	UK
芸術工学府	1	AP	オランダ
統合新領域学府	1	L	メキシコ
人文科学府	2	AP, L	合衆国
比較社会文化学府	1	AP	合衆国
言語文化研究院	2	P	アイルランド、フランス
(14部局)	26		16カ国

* P:教授; AP:准教授; L:講師; AtP:助教

4. 経費の使用状況

① 予算額の推移と使用実績

- 事業経費の大部分を占める人件費は、国際コース運営を担当する外国人教員等の雇用に充当されており、これらの教員は同時に、国際化に対応し得る日本人教職員の育成を促し、事業終了後は、多くの日本人教職員が教育の国際化を継続的に担う。また、優秀な外国人教員の継続雇用については、現在学内で各部局に対しヒアリングを行っているところである。
- 事業の推進には、補助金の他に学内共通経費等を資金として、主に人件費、リクルート旅費等を捻出している。



注) 2009～2011年度は実績。2012は計画予算。

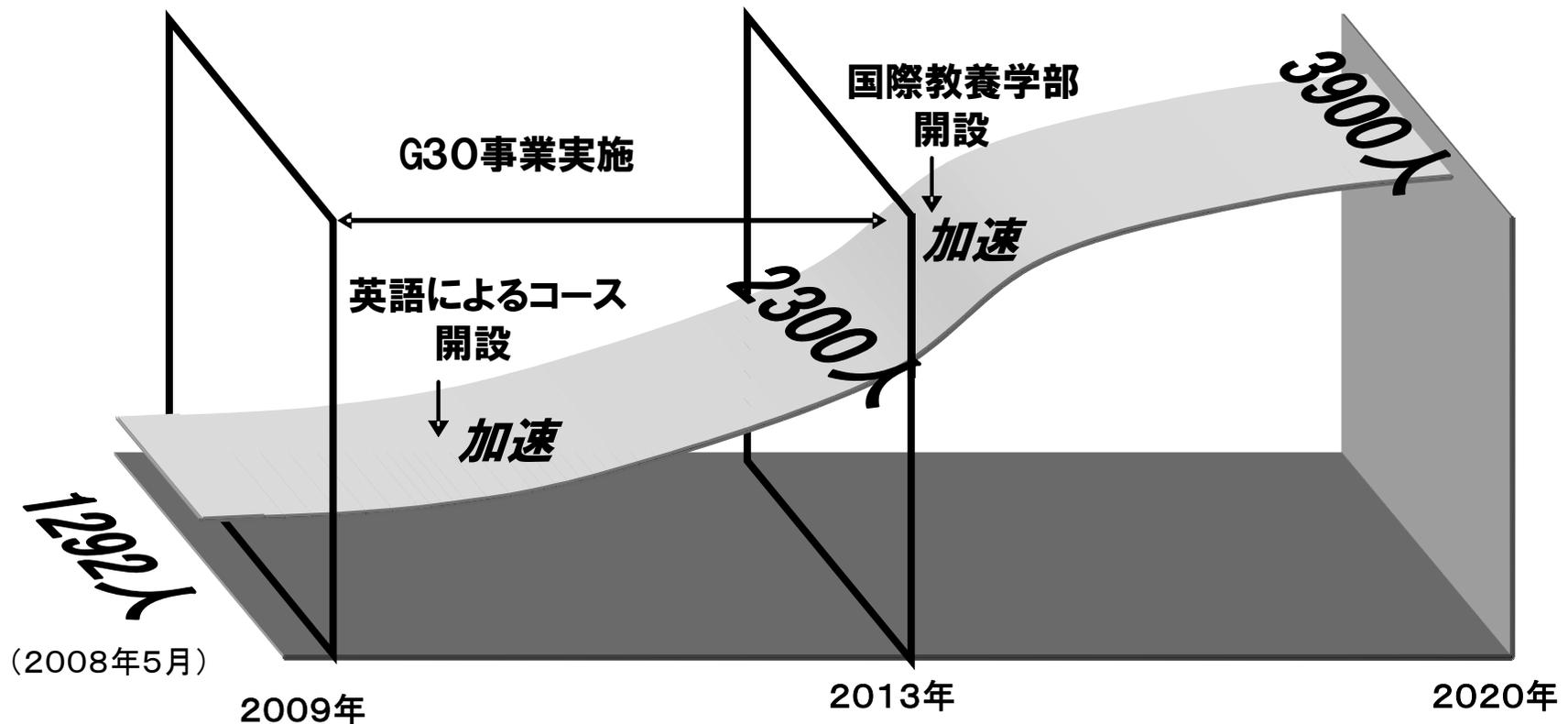
② 内部監査等の実施

- 補助金の執行に際しては、年度当初に年間の執行計画を立て、毎月の執行状況を確認しながら、計画的に執行している。物品等の購入や旅費の手続きにあたっては、本補助金取扱要項等に十分留意し、本事業担当者と会計経理担当者が緊密に連携をとりながら、本事業の実施に真に必要なかを判断して手続き・執行管理を行っている。2009年度には内部監査を実施した。



5. 今後の課題と事業終了後の見通し

①九州大学のG30計画：留学生拡大のシミュレーション



本プロジェクト開始後、全分野の大学院における国際コースの開設、受入重点国を中心とした海外プロモーション活動の成果として、順調に留学生数を伸ばしている。(2012年5月1日現在 1,931人)

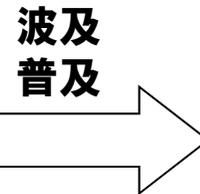
財政支援期間終了後においても、大学院国際コースの充実、国際教養部の開設、短期留学プログラムの増加等により、2020年の留学生受入目標値を目指す。



②G30の展開：国際化の波及・普及

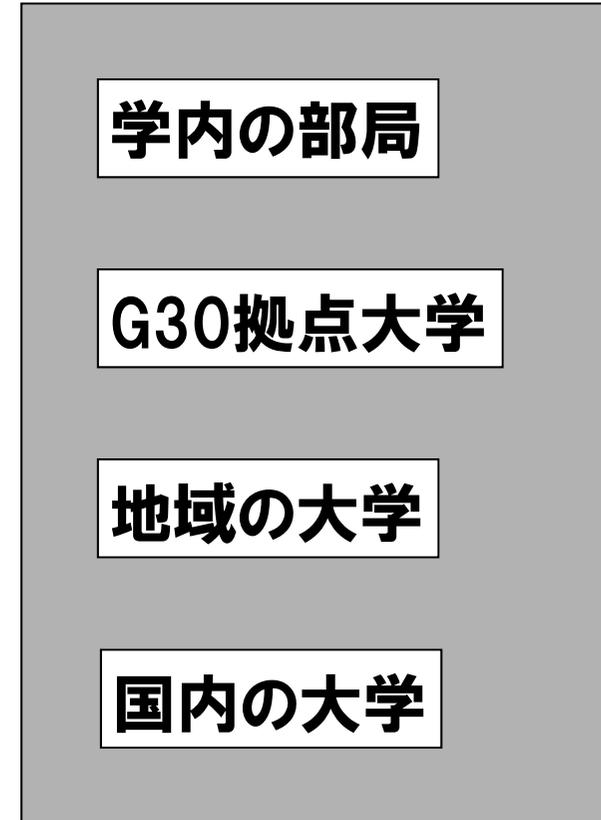
□ モデルとしての開発

- 選抜システム
- 教育モデル
 - －カリキュラム開発
 - －英語による指導
 - －教育教材
- 支援システム
- 英語による業務文書



□ 情報の整理

- 各国の大学事情・入試制度
- 各国政府の奨学金
- 就職状況





③G30の教訓と課題

教 訓

- リーダーシップ、明確な戦略、不断の努力の必要性
- 教員と職員から上手に構成されたコアとなるチームの形成
- 動向の把握と迅速かつ柔軟な対応
- 国際業務と学務業務の連携

課 題

- 教職員の業務の多様化と増加への対応
- 入学者の質(選抜制度)・教育の質の保証
- 財源の確保
- 波及・普及の問題(学内部局間／他大学での教育国際化への貢献)